

特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト 2015年度 事業報告



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

2015年度 活動実績

01 自治体事業がさらに拡大。新たに21地域で配信開始！

自治体との協働によるきずなメール配信は2013年度に3市区町村から始まりましたが、2014年度は新たに5市区町村、2015年度に21市区町村が新たに配信開始、計29市区町村と大きく飛躍しました。2015年度は、茨城県で初めて県の主導による10市区町村で配信が始まった他、神戸市、長野市などの政令指定都市でも配信が始まりました。

自治体でのきずなメール配信事業の読者は、2016年3月末で2万6000名を超えています。自治体ごとに実施した読者アンケートでは、すべての実施市区町村でサービス満足度は9割を超え、またマタニティ時期の読者や0歳児の母親、父親から、たくさんの声が届きました。

母子手帳のような日本全国の基礎自治体全ての標準的なサービスになることを目指し、初心を忘れずに、さらに普及に注力していきます。

2013年度配信開始	[茨城県事業]美浦村
東京都文京区	[茨城県事業]下妻市
宮城県女川町 (15年度末で配信終了)	[茨城県事業]龍ヶ崎市
神奈川県相模原市	[茨城県事業]取手市
	[茨城県事業]古河市
2014年度配信開始	[茨城県事業]つくば市
東京都中央区	[茨城県事業]城里町 (15年度末で配信終了)
東京都江東区	[茨城県事業]河内町 (15年度末で配信終了)
鹿児島県鹿屋市	大阪府東大阪市
東京都八王子市	埼玉県本庄市
東京都墨田区	兵庫県神戸市
2015年度配信開始	東京都東久留米市
長野県長野市	神奈川県秦野市
茨城県常陸太田市	東京都中野区
鹿児島県出水市	栃木県那須町
[茨城県事業]太子町	東京都港区
[茨城県事業]茨城町	



11月に開催された茨城県庁での「きずなメール発信事業 担当者会議」。読者アンケートの結果を受けて、県内各自治体の担当者と熱のこもった情報交換となりました。

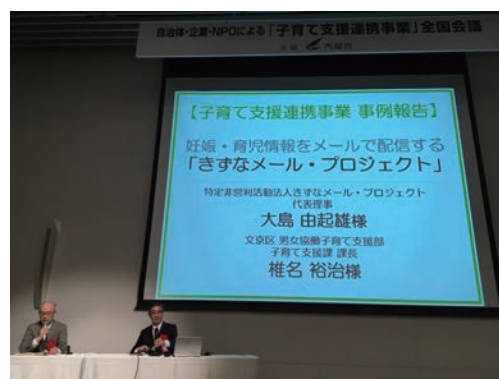


各自治体で作っているオリジナルの周知用チラシ。

02 「情報からメッセージへ」。 内閣府「子育て支援連携事業全国大会」事例発表

2016年2月1日、内閣府主催の〈自治体・企業・NPOによる「子育て支援連携事業」全国大会〉に参加。自治体とNPO法人の連携事業の事例として、東京都文京区で配信中の「文京区子育て応援メール」について、同区子育て支援課とともに発表しました。2011年の活動開始から5年、「コンテンツによる孤育て予防」の取り組みが一定の評価を得たとして、ここまでの活動の集大成として発表に臨みました。

発表では、きずなメールのコンテンツの特徴のひとつである「情報の隣人性」という言葉を初めて紹介。団体として、「情報」は伝え方次第で、体温を帯びた「メッセージ」になることも再確認しました。



初めて体験する巨大スクリーン。文京区子育て支援課課長とともに代表・大島が発表しました。

03 海外でも協働スタート！ きずなメールがタイ語アプリに。

紙おむつ「GOO.N (グーン)」の製造・販売を行う大王製紙株式会社のタイ現地法人「エリエールインターナショナル (タイランド)」(ELLEAIR INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.) がリリースしたタイの妊婦さん向けアプリ「GOO.N BABYDIARY」のコンテンツとして、「きずなメール」のコンテンツがタイ語に翻訳されて配信されています。きずなメールコンテンツの翻訳利用はこれが初の試み。「海外でも妊婦さんや子育て中のお母さん・お父さんの役に立ちたい」。その想いの第一歩となりました。



タイ語のテキストの下に「KIZUNA Mail Project」の文字が。

04 オフィス移転と新スタッフ加入！

10月にはオフィスを引っ越し。事務所開きには多数の関係者にお越しいただきました！ また、自治体配信事業の拡大に伴い、新スタッフも加入しました。全員が子育て中のママ・パパです。読者目線を忘れずに、そして、「社会に価値を提供していく働き方」を実践していきます。



Before



After



事務所開きにて。

決算紹介

きずなメール・プロジェクトの事業形態は、「事業型NPO」「ソーシャル・ビジネス」と呼ばれる形に属します。「事業型NPO」とは、補助金や助成金に頼る割合を少なくし、事業の形にすることで職員の雇用を確保しながら、継続的かつ組織的に社会課題に取り組む事業体の有り様を指します。2015年度は常勤スタッフを2名、非常勤スタッフを4名を迎え入れ、体制を強化しました。

2016年度も自治体等への提案活動を中心に、さらに持続可能な組織基盤の強化に注力していきます。また、子育て中の女性・男性が力を発揮して社会に価値を提供していく働き方を実践していきます。

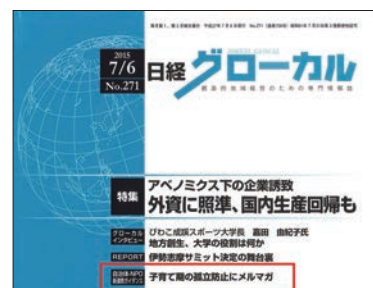
科 目		2015年度実績
収 入	事業収入	38,861,469
	受取助成金等	1,320,000
	その他	995,705
当期収入合計		39,857,174

科 目		2015年度実績
支 出	事業費	30,874,223
	管理費	2,485,470
当期支出合計		33,359,693

税引前当期正味財産増減額	6,497,481
法人税、住民税及び事業税	2,395,800
当期正味財産増減額	4,101,681
前期繰越正味財産額	2,015,605
次期繰越正味財産額	6,117,286

メディア掲載

- 2015年6月24日 信濃毎日新聞で長野市「ながのわくわく子育てメール」掲載。
 2015年7月 6日 「日経グローバル」で活動紹介。
 2016年1月26日 下野新聞で那須町「にこにこ子育てママメール」掲載。
 2016年3月10日 信濃毎日新聞で長野市「ながのわくわく子育てメール（産前・産後）」再掲。



常勤スタッフ紹介

●自治体提案チームリーダー／増田ふみこ

昨年は初めて提案から導入までを担当し、出張や報告会をとおり担当の皆さまの熱い思いに直接触れることができた実りある年でした。一方で、思うようにいかず苦い思いも時々…ひとつひとつふりかえりながらも目線は前に！たくさんの人に会いに行けるようにまい進します。

●編集制作チーム／オノヘレ浩子

2015年6月に入社しましたが、第一子妊娠中にはきずなメールの読者ボランティアとして活動していました。これからは「定期的にきずなメールが届く」という安心を皆さまにお届けできるよう頑張ります。どうぞよろしくお願いいたします。

●編集制作チーム／瀬川麻衣

昨年に、原稿担当としてメンバー入りしました。自分自身も子どもがいますが、やはり子育ては葛藤の連続…。同じように頑張るお母さんやお父さんの力になれるよう、また、子育て支援に奔走する自治体の皆さまのお役に立てるよう、より充実した原稿づくりに取り組んでいきます。

●自治体提案チーム／井上綾子

4月に入社した井上と申します。息子を出産後、引越したばかりの土地での慣れない育児は大変でした。地域の子育て情報が、それを必要としている妊婦の方やお母さんに届けられることを目指し提案活動を頑張っています。



自ら変化していく勇気こそが、ポジティブなサイクルをつくりだす。

創業して6年。でも、まだ始まったばかりのように感じます。2015年度はスタッフが増えたので「長期構想」「中期活動計画」をまとめてVisionとMissionを共有しましたが、その柱になっているのは昨年と同じくこの2つです。

- ①母子手帳のような、日本の標準的なサービスとして一般化すること
- ②多言語化で海外でも役に立つこと

NPOは「社会課題解決型」と「価値提供型」に大別できます。きずなメールは「価値提供型」の新しい事業だからこそ大きな可能性を秘めています。私たちは活動を通して、エンドユーザー（読者）、クライアント（自治体・医療機関）、ステークホルダー（プロボノ、ボランティア）、スタッフが一体となって新たな価値を生み出すポジティブなサイクルを形にするため、ためらわずに自ら変化していく勇気を体現していきます。後の世代によいものを残せるよう、ともにがんばりましょう！

代表理事 大島由起雄

設立以来、弊団体が取り組んでいる「孤育て予防」が、自治体や医療機関等との連携によるきずなメール配信事業です。今年度は21自治体で配信スタート。この1年、すべての導入先の読者の皆様が無事に毎日コンテンツを届けることができました。団体スタッフ、プロボノ・ボランティア、原稿制作に協力してくれた方々、事業連携・協働先の皆さま、今期も本当にありがとうございました。

今期、きずなメール配信地域が増加したことで、読者からたくさんの声も届いています。妊娠中や子育て中の喜び、大変さや不安に寄り添えるサービスとは何か、子育てや新しいことに豊かな気持ちで取り組めるようにするために大切なものは何なのか、常に考え続けられる団体でありたいと思います。

事務局長・コンテンツ開発 松本 ゆかり



特定非営利活動法人

きずなメール・プロジェクト

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北5-1-5-301
 Tel 03-6317-5575 Fax 03-6322-3673
 ホームページ www.kizunamail.com